

## 建設技術者を正に評価せずして復興や防災・減災は可能か！ —土木と土木技術者が日本社会でリスペクトされるために—



金井 誠  
論説委員  
株式会社大林組  
代表取締役副社長  
執行役員・土木本部長

近年相次ぐ地震・豪雨・豪雪・竜巻などによる大災害を目の当たりにして、日本国民は、『科学も工学も万能ではないという事実』を認識し、『インフラ整備では科学的知見に工学的且つ政治的判断を加えることが重要』であることを実感した。安全で安心な空間の創造と維持は、水や空気と同様、無料ではなく、安全に絶対はない。しかし、生活活動を止める訳にはいかない。交通事故死者数は年間5,000人弱だが、車は生活必需品であるため知恵を絞って、事故件数が15年前と変わらないものの死亡者数を半減とした。飛行機墜落確率がゼロにならないければ飛行機に乗らないのか？事故や失敗の事実を冷静に受け止め、原因を分析して再発防止策を立案することで事故発生確率をゼロに近付けることが文明社会の基本だ。

災害原因となる自然現象解明や国土とインフラの毀損防止のため、科学者と工学者は、人類固有の創造力と経験に基づく想像力を駆使し災害メカニズムを論理的に分析し、国民の生命と財産を護ってきた。結果として多くの生命と財産が失われた今、技術者として反省すべきは、納税者である国民への説明プロセスの煩雑を厭うあまり、『100%安全』と言い切ってきたことに対してだ。

安全で安心な社会形成に寄与できるインフラ整備への意識が高まった現在、マスコミや国民に冷静な議論や対応を求める一方で、建設事業に身を置く土木技術者はどう対応すべきであろうか？

まず、現実を直視しなければならない。国民が安全で安心な社会を望み、そのために必要なインフラ整備促進を理解していることは間違いない。一方で国民は、その整備という概念が建設事業や防災・減災事業といった具体的行為に進んだ時点で、建設にアレルギーともいえる拒否反応を示す。

東日本大震災に際して自衛隊、消防、警察の救援作業に先行して建設関係者が道を啓いたことを殆どの国民は知らない。不眠不休の突貫作業でインフラ復旧に臨んだ事実は国民に正しく伝わっているのか？マスコミはどう伝えたのか？建設業者が復旧・復興事業や防災・減災事業へ参加すると、『また談合か』とか『復興事業でぼろ儲け』といった論調が出てくるのは何故か？

マスコミの記者には現場に赴き、自分の目で事実を見て、冷静に公正に国民に伝えることを願う。例えば、除染工事では、職員も作業員も防護ギヤに身を包み食事やトイレを我慢しながらの作業、労務や資機材の調達・輸送管理、作業前後の線量管理、作業中の安全管理、汚染状況の作業前・中・後の調査計測、様々な除染方法を試しながらの除染作業、除去物質の保管・管理、宿舎や食事の確保などについて、苦勞を伝えるのではなく、事実を伝えて欲しい。感情で移ろう『気持ち』でなく、事実を直視した確固たる『考え』を発信して欲しい。

我々が復旧や復興に対して不眠不休で臨むのは過去の罪悪感からではない。ましてや復興需要で儲けようといった動機からではない。土木屋の原点である『世の為、

人の為、未来の為』がモチベーションの源泉だ。

安全で安心な空間確保のためのインフラ整備は、建設業なくして不可能である。安全で安心な社会や空間は欲しいが、それらを護るインフラは要らない、或いは造り手は要らないという訳にはいかない。

建設業が国民から見放された背景には、一般社会常識から外れたムラの論理でビジネスを行ってきた業界の歴史がある。談合決別宣言以来、徹底的な法令順守でビジネス再構築を図ってきたが、国民に刷り込まれた『ゼネコン=悪』のレッテル払拭は未だの感がある。法令順守だけでは不完全なことに気付かされる。不足しているのは、国民=納税者=発注者と考える姿勢、情報を積極的に発信する姿勢、平易な言葉で専門家でない国民に理解して貰う姿勢の欠如だ。キーワードは『プロセスを見せる』ことで、企画～計画～調査・設計・施工・維持管理・更新の全ての過程で、情報開示とプロセスの公開だ。

企画段階では、過去のデータや情報を科学的手法で分析し、歴史学と地政学に基づき国の未来を見据え、哲学ある国のビジョンを示す。ここでは多くの分野から専門家を集め多様性に富む委員会で議論し、結果だけでなく過程を公表する。

計画段階の事業選定では、有限な財源を効率的に活用すべく、複数の事業を経済F/S (Economic Feasibility Study) による費用便益分析 (Cost Benefit Analysis) で絞り込み、優先順序を付ける。インフラ整備であるから便益として直接便益だけでなく間接便益も考慮すること、更に、便益として、例えば、道路では通行台数といった交通量を支配的に扱うのではなく、保安・医療・救急などの緊急車両やダンプ・トラック・トレーラー・バスなどの産業車両には重みを付けるなど質を考慮すべきだ。ここでも過程と結果の公表・公開は当然である。

調査・設計・施工・維持更新段階の事業執行では、納得できる業者選定システム構築と選定過程での透明性確保が重要だ。特に重要なことは、国民、特に地元住民への説明では誰にでも分かる言葉、目的も内容も聞くだけでイメージできる言葉を使うことだ。国民への説明で、PC、RC、ラーメン、シールド、NATMなどの専門用語で事業目的や意図は理解されるのか？難解な言葉を使うのがプロではない。難しい事を易しく、易しい事を深く、深い事を面白く伝えるのがプロだ。また、安易に絶対だとか100%とか言わないことも重要で、時間をかけて辛抱強く説明すべきだ。建設中は現場を常に公開して、何を目的として何を造っているのか、経過と結果はどうかといったことを見せよう。

備えあれば憂いなしというのが、災害に上限はなく、人命は地球より重いなどの綺麗事ですべてのリスクにハード対応はできない。インフラ整備における究極の発注者は国民であるが、感情に左右され事業に頑なに反対する国民が責任を取れるとは思えない。プロでない国民が不要としたインフラが無いと災害が発生し人命が失われた時、我々は免罪符を与えられるのか？否、プロとして責任放棄はできない。非難の嵐の中でも必要なものは必要と言いつけるべきだ。冷静な判断と確率論に基づき、ハード対応とソフト対応を明確にして、本当に必要な事業をハードで整備すると決めたらスピード感も不可欠だ。昨今著しい議論の為の議論とせず、ビジョン形成や事業決定のプロセスを透明にして、納税者の過半数の支持を得たらプロに任せるところは任せて欲しい。迅速な事業執行は費用対効果 (B/C) をも向上させることになるのだ。